

北海道鉄道本部が大会 北の鉄路を守る牽引役に

「職場に団結を！地域に統一を！」の歴史と経験を活かして

11月9日、北海道鉄道本部第20回定期大会が役員・代議員など30名の参加で開催されました。大会では、建交労道本部・森国委員長、全国鉄道本部・相木委員長から激励のあいさつを受けました。活動経過では、道本部が発行した「闘争速報」を資料に、JR北海道への要求と交渉の経過、北の鉄路を守るとりくみや、9条改憲阻止、原発再稼働を許さない、国民諸要求の実現をめざすとりくみなど、一年間の活動を振り返りました。運動方針では、JR北海道が財政難に陥っている最大の原因は政府の国鉄分割民営化の強行と経営安定基金減少への無策にあり、分割民営化の生き証人として北の鉄路を守るとりくみの牽引役として奮闘すること、アベ9条改憲を許さず「市民と野党の共闘」の更なる前進をめざすこと、年金をはじめ社会保障の充実を求めて多くの仲間たちとともに運動に参加すること、組織の拡大と強化・「建交労」誌の全員購読を年内に達成するなど目標を持ってとりくむことを決定しました。建交労道本部と組合民主主義を貫き誕生した全動労の歴史と経験が、「国民こそ主人公」の社会を実現する運動に求められており、「職場に団結を！地域に統一を！」のスローガンのもと、組合員が各地で奮闘することを確認し合いました。新役員には、竹田吉宏委員長、加藤豊副委員長、最上暢書記長などを再選しました。

雇用保険の失業給付改善・季節労働者対策の強化を 「90日会」が国会議員要請

地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会（90日会）は、建交労の「11・7中央行動」に合わせて11月6～7日に中央行動をおこない、6人が参加しました。

6日の国会議員要請では、7月の参議院選挙で当選した新しい議員をはじめ、北海道選出国會議員などに「短期特例一時金を50日分に戻して、一般の失業給付90日分との選択制にすること」「通年雇用促進支援事業の抜本的改善・拡充など国の季節労働者対策の強化」を要請しました。要請では、資料も示しながら「公共工事設計労務単価が6年間で約50%引き上げられたのに、特例一時金は5.1%しか上がっていない。労務単価のアップが現場まで届いていない」「北海道の建設労働者の5人に1人は季節雇用だ」「10月から消費税が10%になり、22万円あまりの特例一時金（40日分）しか冬場の収入がない季節労働者は冬の生活が大変だ」など実態を訴えました。

7日は、建交労の厚労省交渉に参加しました。厚労省は、季節労働者対策について「特例一時金は他の給付との均衡をふまえたものだ。保険原理との関係で選択制は困難だ」「通年雇用促進支援事業は適宜見直してきた」「季節労働者冬期援護制度は政策効果が見られないので廃止した」など従来の回答を繰り返しました。

釧路地域支部栄光運輸分会が年末一時金要求など提出

釧路地域支部栄光運輸分会は、10月18日に越冬手当（実勢単価×1800リットル相当額）と、年末一時金（基本給×4.7か月分）の要求を提出しました。

各職場組織の「燃料手当（寒冷地手当）」と「年末一時金」の状況をお知らせください